

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2015年11月5日

今月のトピックス「再び歴史の生き証人となるのか？」

10月30日の日本銀行の金融政策決定会合では、再追加緩和が見送られたものの、年内あるいは年度内には行われるとの予測が多くあります。2015年度第1四半期のGDP（国内総生産）成長率がマイナスであったように、景気の拡張は遅々として進まないばかりか、むしろ鈍化、または悪化している可能性があるからです。さらに、11月16日に公表される第2四半期のGDP第1次速報値すらマイナスに落ち込む懸念があることから、遅かれ早かれ再追加緩和を行うのは既定路線ということになるでしょう。政治的な要因＝2016年の参議院選挙も考慮すれば、株価が安倍政権の生命線であることから、再緩和に動かないはずがないということになります。再追加緩和が行われる時期の予測は専門家に任せるとして、実際に行われた暁には、私たちは再び「歴史の生き証人」となると思われてなりません。

歴史の生き証人とは物騒な言い方かもしれませんが、わが国の長期金利が過去最低を更新するのを再び目撃するという意味です。わが国の長期金利は、2015年1月20日に一時0.20%を下回る0.195%と史上初めて0.1%台まで低下しています。この0.195%が歴史に残る低金利水準になるのですが、再び長期金利が低下してきているのを見逃してはなりません。晩夏から初秋にかけては中国ショックにより世界同時株安が進んだことから、投資家の目は株価に釘付けとなりましたが、リスク回避という動きが、水面下で正確には報道されないうちにジリジリと低下していたのです。そこにECB（欧州中央銀行）が再追加緩和示唆、中国の利下げといった世界同時緩和を想起させる動きがあったことに加え、米国の利上げ見送りがボディーブローのように長期金利の低下を促したのです。

図は財務省が公表している「金利情報」から作成した長期金利（10年国債）の推移です。市場金利とやや動き（数値）は異なるものの、その方向性を捉えることはできるでしょう。10月28日に長期金利は、約半年ぶりに0.30%台を割り込み0.295%低下しました。中国ショックによる株安が払拭されたにもかかわらず、長期金利が低下傾向にあるのは景気の鈍化を示唆しているのかもしれませんが。そこに諸外国の金融緩和（示唆を含む）、日本銀行の再追加緩和が行われたとしたら、長期金利は再び史上最低を更新する可能性が高まった気がするのは筆者だけでしょうか。再び歴史の生き証人になる日は来るのでしょうか？

長期金利(10年国債)の推移

